



いちへ 議会だより

2009 年

NO. 15

平成 21 年 2 月発行

七戸町議会

広報編集 特別委員会



工事中の駅構内ホームの状況（平成 20 年 11 月 5 日議会新幹線対策特別委員会視察時）

十二月定例会

定例会の主な審議内容 2

臨時議会 3

一般質問に 8 人登壇 4

委員会の動き 12

十二月
定例会

東北新幹線駅名を 「七戸」に全会一致で決議

平成20年第4回定例会は12月4日に開会し、三上正二議長運営委員長の報告のとおりに、会期を12日までの9日間と決定しました。
4日は、今定例会に上程された議案26件、報告1件、諮問1件について、町長の提案理由説明、11日は一般質問（8人）、最終日の12日は議案審議が行われました。
提出された議案は、本会議で審議され、全議案可決され予定どおり閉会しました。

主な審議内容

議案

○七戸町税条例の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律が平成20年4月30日公布されたことに伴い、所要の改正をするものです。

☆原案可決

○七戸町承認企業立地計画

に従って設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部改正

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律が平成20年4月30日公布された

ことに伴い、所要の改正をするものです。

☆原案可決

○国民健康保険税条例の一部改正

産科医療補償制度が平成21年1月1日から施行されることに伴い、所要の改正をするためのものです。

☆原案可決

○七戸町文化村設置条例の一部改正

七戸秋まつり山車展示館の建設に伴い、施設の追加及び関係条例の整備を図るため改正をするものです。

☆原案可決

○七戸町地域福祉交流センター条例の一部改正

○七戸町総合福祉センター

条例の一部改正

○七戸町老人福祉センター

の設置及び管理に関する条例の一部改正

○七戸町保健センター設置条例の一部改正

○七戸町就業改善センター設置条例の一部改正

○七戸町農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

○七戸町立公民館使用条例の一部改正

○七戸町文化交流センター条例の一部改正

使用料について、他施設との整合性を図るため所要の改正をするものです。

☆原案可決

○七戸町農産物加工センターの設置及び管理運営に関する条例の一部改正

○七戸町生活改善センター

の条例の一部改正

使用料について、他施設との整合性を図るとともに、指定管理者制度の導入に向け、所要の改正をするためのものです。

☆原案可決

○七戸町水道事業等の設置等に関する条例の一部改正

水道事業等「七戸上水道、天間林上水道、荒屋上川目地区簡易水道、倉岡地区簡易水道」の統合を図るため所要の改正をするためのものです。

☆原案可決

○七戸町立保育所設置条例の廃止

七戸町立道ノ上保育所を平成21年4月1日に廃止するため提案するものです。

☆原案可決

○町有財産の無償譲与について

七戸町立道ノ上保育所を

廃止した後の町有財産を、社会福祉法人に無償譲与するため提案するものです。

☆原案可決

○七戸町土地開発公社定款の一部変更

二 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益社団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の施行に伴い関係法令が改正され、土地開発公社について定める「公有地の拡大の推進に関する法律」も一部改正されたことに伴い定款の一部を変更するためのものです。

☆原案可決

○七戸町土地改良事業（災害復旧事業）の施行

平成20年8月28日から30日発生平成20年8月末豪雨災害により被災した農地及び農業用施設の災害復旧工事を施行するためのものです。

☆原案可決

報 告

○専決処分事項の報告について
(平成20年度一般会計補正予算(第3号))

☆原案承認

諮 問

○人権擁護委員の候補者に松尾幸一氏を推薦することについて

人権擁護委員法の規定により、議会の意見を求めるものである。

☆原案同意

請 願

○教育予算の拡充に関する意見書の提出を求める請願書

☆採 択

陳 情

○後期高齢者医療制度の中止・撤回を国に求める陳情書

☆不採 択

○七戸町立盛田稔記念図書館の創設に関する陳情書

☆採 択

○東北新幹線新駅名を「七戸駅」にすることを求める陳情書

☆採 択

発 議

○教育予算の拡充を求める意見書

☆原案可決

○七戸町立盛田稔記念図書館の創設に関する意見書

☆原案可決

○東北新幹線新駅名を「七戸駅」にすることを求める意見書

☆原案可決

平成20年度12月補正予算

区 分		補 正 額	予 算 総 額
一 般 会 計 (第4号)		1億3,620万0千円 →	97億5,760万0千円
特 別 会 計	国民健康保険(第3号)	443万5千円 →	23億8,750万6千円
	老人保健(第2号)	409万1千円 →	1億9,829万4千円
	介護保険(第3号)	63万1千円 →	17億9,740万1千円
	七戸霊園事業(第1号)	15万0千円 →	274万5千円
	公共下水道事業(第3号)	483万4千円 →	6億7,517万0千円
	農業集落排水事業(第2号)	△12万1千円 →	4,536万6千円

※()内の数字は、補正予算の回数を表します。

○駅名に関する決議

東北新幹線七戸「仮称」

駅の駅名を七戸とする。

☆原案可決

臨時議会

(平成21年1月22～27日)

○工事請負変更契約の締結について(七戸小学校屋内運動場改築工事(建築工事))

七戸小学校屋内運動場改築工事(建築工事)に係る鋼材類高騰に伴い、契約金額の変更をするためのものです。

☆原案可決

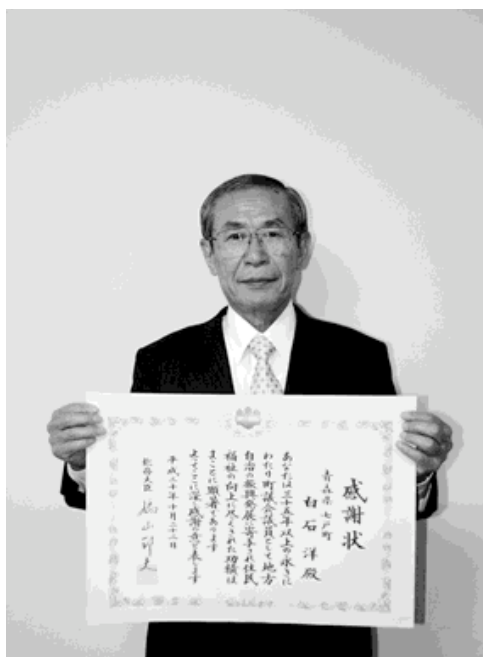
白石 洋議員

総務大臣感謝状を受章

平成20年度市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式が、平成20年10月22日東京において挙行されました。

議員として35年以上在職し、地方自治に功労のあつた議員に対し総務大臣から贈呈されたものです。

この感謝状は、地方議会



一般質問



松本 祐一 議員

- ・駅名の対応について
- ・署名運動をどのように受けとめているのか
- ・観光大使を委嘱してほしいと思うが、どのように思うか
- ・キャッチフレーズを公募してみたらどうか
- ・テーマ曲を決め流したらと思うがどうか
- ・観光キャンペーンの取り組みについての町長の考えは

議員

駅名の対応について、「七戸駅」で署名活動を展開している最中、また、町政座談会を目前に控えた中、

町長は上十三地域広域市町村圏協議会で「七戸十和田駅」で合意し、県知事に報告に行っております。一方議会では「七戸駅」で決議されるものと思いますが、町長はＪＲ東日本に対し、どのような要望をし、どのような対応を取るのか伺いたい。

駅名について「七戸駅」単独か、複数案でいくのかどうかはつきりしていただきたい。

また、上十三広域圏は拘束力がある協議会なのか、そして、ＪＲに要望の際は、議会の関係する代表の方々と一緒にいくのか併せて伺いたい。

次に、七戸町商工会を中心とする８団体は、東北新幹線新駅名を「七戸駅」とする会を結成し署名運動を行なってきましたが、11月27日に1万696名の署名簿を添えて、陳情書を町長

と議会議長に提出いたしました。町長はこの署名を、どのように受けとめているのか伺いたい。

次に、七戸町のＰＲのために、都会で活躍されている七戸町出身の方々、あるいは七戸町に縁のある方々に、観光大使を委嘱してほしいと思うが、町長はどのように思っているのか伺いたい。

次に、町民の「おもてなしの心」を高めるために、キャッチフレーズを公募してみたらどうかと思うが、町長はどのように思っているのか伺いたい。

次に、町民の意識を高めるために、テーマ曲を決め、各種イベントあるいは防災無線で流したらどうかと思うが、町長はテーマ曲について、どのように考えているのか伺いたい。

次に、七戸町の名所旧跡を含んだ広域的な観光周遊を企画してもらいたいと思うが、観光キャンペーンの取り組みについて、町長はどのように考えているのか伺いたい。

駅名は、複数案での要望も考えられ議長と一緒に要望に行きたい
署名運動は、関係者の労苦に対し敬意を表し重く受けとめたい

町長

駅名については、これまでに新幹線対策特別委員会等において、たびたび申し上げておりますが、議会の意向、町民の意向、そして上十三地域広域市町村圏協議会の意向を十分に尊重し、ＪＲに要望してまいりたいと思います。場合によっては、複数案での要望も考えられますので、ご理解いただきたいと思います。

なお、上十三広域圏の会長が駅名について、意見をとりまとめる要望することは、会長職の任務ではないかと思っております。

また、議会で決定した駅名については、それはそれで要望するということがなっており、その際は議長と一緒に要望に行くことがあり得るだろうと思います。

ただし、最終的な駅名の決定はＪＲが決めることですので、要望したからといって拘束があるわけではないということをご理解ください。

次に、商工関係団体から駅名は「七戸」になるように、ＪＲに要請していただきたいということで、1万人を超す署名簿を添えて町に陳情がありました。関係者の労苦に対し敬意を表するとともに、その成果については重く受けとめたいと思っております。

次に、観光大使の委嘱については、町の知名度とイメージアップを図る上で大きな効果があるものと考えておりますので、他の自治体の事例を参考に、前向きに検討してまいりたいと思っております。

次に、県ではこれまで、八戸駅開業以来、「今が旬すく、そこ青森」をキャッチフレーズにＰＲ活動を展開しているところですが、町といたしまして、

キャッチフレーズの公募等について、今後検討してま

いりたいと思います。

次に、町民の意識を高めるために、テーマ曲を決めて各種イベントあるいは防災無線で流したらどうかについてですが、駅開業に向けて町民が一丸となり、意識を高めていくことは、誠に大事なことでありますので、今後、十分検討してまいりたいと思います。

次に、これまでの観光キャンペーンの実施については、新幹線「七戸（仮称）駅」開業実行委員会が策定した観光パンフレットを活用して、観光振興部会が中心となり、町の各種イベント及び県が首都圏等で実施する各種イベントを捉えてＰＲ活動に努めてきているところです。

今後も、開業の効果が図られるよう、行政と商工団体等が一丸となり、ＰＲ活動に努めてまいりたいと思



佐々木寿夫 議員

原油高騰による諸物価 上昇に対する 対策は

議員

昨年来の急激な原油高騰により諸物価は上昇し、町民の生活や経営は打撃を受けました。先の 9 月議会でも要望しましたが、昨年に引き続き低所得者や生活保護世帯へ灯油代の補助を行なうのか。また、農家や商工業者への対策はどうなのか伺いたい。

冬期暖房費に一部助成し、福祉の向上を図る

また、農家の支援を行なうため、農業資材の高騰分の一部を助成する

町長

高齢者、障害者、ひとり親世帯の低所得者及び生活保護世帯の家計の経済的負担を軽減するため、一世帯当たり 6 千円を冬期暖房費の一部として助成し、福祉の向上を図りたいと考えております。また、今議会に農家の支援を行なうため、燃油、肥料、飼料及び農業資材の高騰分の一部を助成するための補正予算を計上しておりますが、今後、国の第 2 次補正予算でも、各種の支援対策が行なわれることになっておりますので、連絡があり次第、速やかに対応したいと考えております。

介護保険料引き下げに努力していただきたい

議員

来年度は介護保険料の 4 期目の改正となりますが、保険料の値下げは町民に

とって強い要求となっております。そこで、来年度の介護保険料の見直しについて、引き下げできるように努力していただけないのか伺いたい。

保険料をできるだけ引き下げするように検討したい

町長

現行の介護保険料の月額基準料は 5,598 円となっておりますが、平成 21 年 4 月からの介護保険料について、保険料をできるだけ引き下げするように検討してまいりたいと思っております。

児童・生徒の医療費負担できないか

議員

小学校及び中学校の児童・生徒の医療費を町で負担できないか伺いたい。

小・中学校まで拡充となると、財政事情から当面実施は厳しい

町長

現在、小学校就学前の乳幼児を対象に、子育て支援

及び少子化対策の観点から、他市町村に先駆けて医療費の助成を実施しておりますが、小学校から中学校までの医療費無料化を拡充した場合、試算であります。1450 万円程度の医療費が見込まれており、当町の財政事情から当面は厳しいものと考えておりますので、ご理解ください。

町の環境と新エネルギー対策の重点施策と到達状況、これからの見直しは

議員

国でも地球温暖化対策の取り組みが進み、地球温暖化対策の推進に関する法律第 8 条では、地方公共団体に對して「基本方針と実行計画を策定しその結果は公表されなければならない」と定めています。そこで町の環境と新エネルギー対策の重点施策と到達状況、これからの見直しについて伺いたい。

子どもを対象に環境教育を実施するとともに、広報

等を通じて環境保全意識の高揚を図りたい

町長

省エネルギー関連施策として、中部上北地域環境型社会形成推進地域計画を策定し、廃棄物の排出の抑制、減量及びリサイクル活動の推進に取り組み、二酸化炭素などの温室効果ガス抑制を図っており、さらに県のレジ袋削減推進に関する協定にも参加しております。

また、新エネルギー関連事業として、平成 19 年度に七戸町新エネルギービジョンを策定し、新エネルギー導入の推進を図るための基本方針を定め、環境問題を掲げた町づくりを行なっているところ。今後、子どもを対象に、地球温暖化防止に対する啓蒙、啓発活動等の環境教育を実施するとともに、町民に対しては、広報等を通じて環境保全意識の高揚を図りながら、地球温暖化防止対策の目標達成に向けた取り組みを推進してまいりたいと思っております。

環境教育を実施するとともに、広報

奥羽牧場や動物衛生試験場に課税できるように国に要望できないか

議員

家畜改良センター奥羽牧場や動物衛生試験場の用地や建物に、町で課税できるように国に要望するつもりがないか伺いたい。

国に対して法律の改正を求め、課税できるよう要望したい

町長

家畜改良センター奥羽牧場は 1216 ヘクタール、動物衛生試験場は 5 ヘクタールの所有面積となっておりますが、事業用として使用する固定資産や償却資産は、地方税法第 348 条第 6 項により、独立行政法人が所有する固定資産に対しては課税できないことになっております。

当町には膨大な面積の国有資産があることから、今後、国に対して法律の改正を求めるなど、適正な課税ができるよう要望してまいりたいと思っております。

・燃料・肥料・飼料価格等高騰に伴う 農業生産資材の支援対策は ・次年度における農業振興において生 産への誘導支援対策は

田嶋 輝雄 議員



議員

想定外の燃料価格の高騰やバイオ燃料の需要も加わり、農業生産に必要な資材の価格が前年比で平均55%も値上げとなっています。

農畜生産物生産コストに占める負担増は大きな衝撃であり、販売価格に転嫁できにくいため、生産者の経営は危機的状況になっており、経営努力のみでは解決できないほど窮地に陥っております。そこで当町の、燃料・肥料・飼料価格等高騰に伴う農業生産資材の支援対策について伺いたい。また、国の第1次補正予算とこれからの第2次補正予算の内容を知らせていただきたい。

次に、国は食糧自給率を、概ね10年後に50%を目指す」と表明しましたが、まず、食糧の安全確保を前提として、農畜生産物の増産体制の環境を整えるため、国からのトップダウン方式でなく、地方から積極的に取り組むことが出来るべき意見を発信していくためにも、次年度における農業振興におい

て、農畜生産物生産への誘導支援対策について、町長の所見を伺いたい。

また最近、地産地消とか鮮度保持などを要求する声が大きくなってきており、当町の農業振興においても、さらなる積極的な対策と予算の確保が求められると思うが、町長の基本的な考えを伺いたい。

燃油・肥料・飼料等の高騰分の一部を助成する
平成21年度から転作、拡大による米粉用米、餌米の作付けへの助成、稲わら利用等構築連携による上乗せ助成等を行なう

町長

昨今の農業情勢は、農畜生産物の国際化、農業者の高齢化による担い手不足や後継者不足、農産物の価格低迷など、依然として先の見えない状態が続いております。このような中で燃油、肥料など、農業生産資材の価格が高騰し、農業経営に深刻な影響を及ぼしている状況を踏まえ、国では、燃油、肥料の価格高騰に対す

る農家支援策として、第1次補正予算を成立させておりますが、この緊急支援対策は、燃油、肥料の高騰分に対して、7割の助成を行なうもので、年度内に交付することになっております。さらに、第2次補正予算でも農家に対する助成等を行なうこととしており、補正予算成立後、速やかに対応したいと考えております。また、町単独として、農業生産資材等の価格高騰に対する農家支援策として、燃油、肥料、飼料等の高騰分の一部を助成することとし、今議会に補正予算を計上しております。町の財政が厳しい中ではありますが、農家の生産意欲を高めるためにも、出来る限りの支援を行い、農業振興に努めてまいりたいと思います。

にも寄与できることから、町としても積極的に誘導していきたいと考えております。町の基幹作物であるニンニク、長いもをはじめとする農産物等の付加価値を高めていくことは極めて重要であり、現在、農協、加工グループ等により、ニンニク、アピオス、長いも等の加工品、キムチの開発と商品化の研究開発に努め、特産品のブランド化を目指しているところです。さらに、新幹線新駅が平成22年に開業予定となっているところから、平成21年度に道の駅七戸に農林水産物直売、食材提供供給施設を整備し、農産物並びに加工品を販売し、地域の活性化と農家の所得向上を図り、農業振興に努めてまいりたいと思います。

新幹線開業をにらんで、特産品の開発を開業実行委員会の中で開発中、全国に問えるようなブランド品を作りたい

副町長

地産地消を進めるための

販売対策、PRが非常に不足している現状ですので、そういった反省を踏まえて、例えばポイント制などのアイデアがないか地域全体で意識を持つて取り組むような、生産対策あるいは販売対策が必要になると思っております。また、これからの新幹線開業をにらんで、特産品の開発を開業実行委員会の中で開発中ですので、全国に問えるようなブランド品を作ってまいりたいと思っております。

企画財政課長

国の第1次補正予算分に伴う町への交付見込額は、1800万円程度ですが、緊急支援対策の対象事業には、農業関係以外にも学校耐震診断、福祉灯油、太陽光発電等の事務・事業もありますので、国の事業に該当するものから実施することになっております。今後予定されている国の第2次補正予算分については、どのような事業が対象となるのかは、要綱が示された後に検討されるべきものであると考えております。

- ・企業の立地状況と企業が町の雇用状況を改善し貢献しているか
- ・全国の企業に向けて情報発信の働きかけをどのように行なっているか
- ・どのような業種のどの程度の企業と交渉をしているか



瀬川 左一 議員

議員

新幹線開業が2010年12月となり、駅舎及び周辺の整備は順調に進んでおりますが、こうした状況の中で、町の企業誘致はどのようになっているのでしょうか。企業誘致には幾つかのメリットがあり、雇用の創出による直接経済効果や若年者の定住促進による労働力プールの効果があると思います。

一方当町の地場産業は農業ですが、新しく社会人となる若者をそのまま受け入れるほどの余裕がありません。担い手がなければ農業は廃業せざるを得なくなることから、地元の工場で収入を得ながら農業の担い手となるように誘導しなければなりません。そうした視点から、企業誘致を町の重

要課題と考え、具体的に七戸工業団地及び天間林工業団地の開設からの企業の立地状況と企業がどのように町の雇用状況を改善し貢献したのか尋ねたい。

併せて、両団地の企業立地に必要なインフラ整備状況はどの程度なのか、そしてそれを町はどう自己評価しているのか尋ねたい。

また、企業誘致の取り組み状況について、町はインターネットを利用して、全国の企業に向けて情報発信の働きかけをどのように行なっているのか。新幹線開業が間近な今、実際にどのような業種とどの程度の交渉をしてきたのか。そして

町は誘致企業と地場産業の連携をどのように考えているのか。本年度から実施されている農商工連携プロジェクトのような、町側からの企画によつて企業に提案を行なっていくことも考えられます。こうした取り組みについて伺いたい。

食品加工関連の企業誘致が有望と考えられることか

ら、積極的に誘致していきたい

町長

企業誘致による雇用の場の確保は人口定住につながり、地域の活性化を図る上で極めて大事であると思っております。

町では、地域環境適応型新産業の創出を図ること等を町の総合計画に位置づけており、機会ある毎にトツプセールスを行なうとともに、積極的な企業誘致を図り、工業開発を推進するため、青森県企業誘致推進協議会と連携を図りながら努力してまいりましたが、誘致は極めて厳しい状況となっております。

町には平成13年度以降の立地はされておらず、現在の誘致企業数は8社、雇用者数は412人となっております。業種は工業系が主なものであります。

新幹線開業を2年後に控えて、一般国道45号三沢天間林間及び下北半島縦貫道路の整備により、交通の要衝となることから、地の利を最大限に活用した企業誘

致活動に取り組んでまいります。

また、上北地域は農産物の一大産地であるという地理的条件を活用し、農産物を利用した食品加工関連の企業誘致が有望と考えられることから、積極的に誘致していきたいと思っております。

企業誘致を図る上で、情報通信網の整備が極めて重要であり、特に高速大容量通信を可能にする光ファイバー回線の敷設については、早期の整備が必要であると思っておりますが、通信業者は、投資するエリアに、ある程度の需要が確認できないと整備を行なわない傾向にありますので、町としては、新幹線新駅を地域活性化の核とする為にも、関係団体と一丸となり、通信業者に引き続き要望し、早期実現に努力したいと思っております。

以上の事柄を中心に企業誘致活動のあり方について、今一度検討を加え、効果的・効果的な実施に向け努力してまいりたいと思いま

す。なお、新幹線駅前にホテルを建設していただけないかという要望や、下北、十和田方面への定期バスの要請を各関係団体に行っているところで、また、イオンの出店についても鋭意努力しているところです。

企画財政課長

町単独では企業誘致は大変厳しいものがあり、青森県企業誘致推進協議会と連携して、毎年、関東・関西方面でのPR、広報活動を実施しているところでありますが、平成19年度において、県全体で16件の企業誘致がありました。大学がある八戸地域や弘前周辺に立地する傾向にありますが、2年後の新幹線開業効果を生かした企業誘致活動を展開していかなければならないものと思っております。

なお、通信網の整備については、現在国道4号沿いに光ファイバーが敷設されており、新幹線駅舎や工業団地への整備を事業者に強力に要望してまいりたいと考えております。

・周辺市町村との連繫をどう図るのか ・駅名決定の手順はどうするのか

川村三十三 議員



議 員

私は3月、6月、9月定例議会の都度、新幹線問題について、質問を重ねてきました。念願の新幹線も2年

先の今頃、七戸を通り青森まで運行されることになりました。今まで新幹線設置に関わった関係者の中には、既に鬼籍に入られた方もおりますが、これらの方々の意志と方向性を損ねる施策だけにとるべきでないと強く訴えたいと思います。

いずれに致しましても、開業まで2年となり、町当局は開業に向けて、現在まで各市町村や地域に対して働きかけをしたと思いますが、新幹線開業に伴って、例えば、十和田市や十和田湖とはどうなったのか。東北町、三沢市、六戸町とはいかがなものだったのか。北部上北の横浜町、六ヶ所村、野辺地町の感触はどうだったのか。そして下北半島の市町村とはどういう感触を得たのか。これらの地域はそれぞれ異なったものがあるかと思いますが、周辺市町村との連繫をどのように図っていくのか、その結果や感触について具体的・詳細に知らせていただきたい。

また、現在までの具体的な行動を示して欲しい。

次に、駅名について、再三に亘って質問してきましたが、町長はその都度、議会や町民の意向を尊重すると答弁してきましたけれども、町長の行動は答弁とは裏腹なものであったと言わざるを得ません。町長は駅名の決定をどういう手順なのか、上十三広域市町村圏の結果はどれだけの効果があるのか、そして隣接市との関わりはどうであったのかについて、町長の見解を質したい。

各関係機関とも密接な連繫を図り、より魅力のある地域として最大限の努力をしながら今後の駅の利用の利便性等について説明をしてもお願いしていく。上十三広域圏の意見として議会の意見を東日本旅客鉄道株式会社に要望していく。

町 長

平成22年12月に開業を予定している七戸(仮称)駅は、下北半島・十和田湖・八甲田への玄関口となる駅であり、また、下北地域及び上十三地域との広域交流拠点としての役割を持つ駅でもあります。新幹線開業に伴い、七戸町、上十三地域及び下北地域の産業振興と地域の発展を図るためには、相互の密接な連繫を図っていくことが最も重要であると考えております。そして各地域の活性化に繋がる課題等について、各市町村との連繫を密にする

と共に、県の出先機関である上北県民局・下北県民局の地域連携部を始めとし、各関係機関とも密接な連繫を図りながら、当町並びに各地域の振興発展が図られるよう努めてまいりたいと考えております。なお、各市町村との連繫については、それぞれの市町村の古来からの名所旧跡や特産品、自然景観を繋ぎ、より魅力のある地域として観光客に感動を与えられるよう最大限の努力をすまいりたいと思います。

また、各市町村へのこれまでの行動は、上十三地域・下北地域の全市町村に出向き、現在町で進めている駅周辺整備事業の内容の説明と、駅の利用について、強く要望して来ているところであります。

今後とも、駅の利便性等について説明をし、駅利用についてもお願いしてまいりたいと考えております。なお、駅発展の一番の基礎となるものは、乗降客を大事にするということではないかと考えますので、「おもてなしの心」を育てていきたいものだと思っております。

次に、これまで上十三広域圏には新幹線計画について、いろいろな協力と支援をいただきながら進めてきたところですが、過去に八戸市で新幹線の駅名に「十和田」をつけるという動きがあったとき、「十和田」をつけることを諦めていただいた経緯がありますので、そういう上十三広域圏の関係の流れできているということを理解していただきたいと思います。

そして、上十三広域圏に

おいて、どういう駅名がよいのか、取りまとめるための会議を2回開き、10月28日に最終的な取りまとめることを、議会東北新幹線対策特別委員会にも伝えたところですが、上十三広域圏の会議では、各市町村長の意見を聞くことが大切だという思いがあり、私から意見を言わないで聞き役に回り、七戸の駅名に何が一番ふさわしいのか取りまとめたのだいた次第です。

また、議会の意見も伝えなければなりませんので、こちらの駅名が優先するかわく、上十三広域圏の意見そして議会の意見をJRに要望してまいりたいと思いますが、いずれにしても、駅名の決定については、東日本旅客鉄道株式会社に任せるということになろうかと思っております。

- ・駅前整備は予定どおりか
- ・イオンはいつ頃着工するのか
- ・新幹線駅前のロータリーにツツジを植栽できないか
- ・開業に向けてイベントの企画を考えているのか

白石 洋 議員



議員

町民の悲願とも言える待望の新幹線開業まで2年後となり、駅が出来る町として万全を期するため、町長に4点について伺いたい。

第1点は、新幹線開業時までに全ての工事が予定通り実施できるのか。また、遅れると予想される工事の工種は何なのか。他に土地造成工事による砂塵の影響と土地の評価額を聞きたい。第2点は、新幹線駅前進出のイオン建設はいつ頃着工するのか、早い機会にイオン社から確認してもらいたい。また、笹田地区にあるジャスコは、駅前にイオンが出来ることによってどうなるのか。第3点は、新幹線駅前のロータリー及び周辺の花木に、そして天王神社のツツジに誘導するように体育館通りの両側に、町の花であるツツジを植栽できないか。また、奥州街道に認定された国道4号の路肩にツツジの植栽を国土交通省に要望できないか。第4点は、新幹線開業に向けて思い出に残るようなイベ

ントの企画を考えているのか伺いたい。

・開業時に駅西側工区で若干の遅れが予想される
・イオン側では駅開業時までに開店できるような全力で取り組んでいる
・ツツジの植栽を検討する
・可能な限りのイベントを計画したい

町長

1点目の、駅周辺整備事業については、平成19年度から本格的な工事を進めており、平成22年度までに全ての工事が計画通り完了できるものと考えておりますが、駅西側工区について若干の工事が開業時までに間に合わないことが予想されるところです。2点目の、駅前のイオン出店については、イオン側では駅開業時までに開店できるよう全力で取り組んでおりますが、具体的な着工時期は決まっております。また、笹田地区のジャスコについては、新店舗が開店した後に検討していきたいとのことであ

ります。第3点目の、駅前のロータリー及び周辺の花木や体育館通りについては、町の花であるツツジの植栽を検討してまいりたいと考えております。また、国道4号沿いの植栽については、道路管理者である国交省に働きかけしてみたいと思います。4点目の、新幹線開業に向けてのイベントについては、県が首都圏等で実施する大型キャンペーンの機会を捉えて、PR活動に努めるとともに、新幹線駅開業事業実行委員会においても十分検討し、可能な限りのイベントを計画してまいりたいと考えております。

副町長

平成21年度にイオン社と保留地の契約もあるので、出店がはつきりしないと、その後の工事にも影響がでることから、現在、開店に向けて全力で進めているという回答を得ております。
新幹線建設対策課長
土地造成工事による砂塵の影響については、新幹線開業前までに支障がないように地権者に引き渡した

商工会合併は現在どのように進められ、合併に至らない原因は何か

議員

町村合併により新七戸町が誕生して4年目に入りましたが、両商工会が合併できない原因は何なのか。仮に、七戸商工会と天間林商工会の両者が合併に向けて話し合ったが合意に至らなかったとしても、町長、副町長のリーダーシップにより解決できないことはないと思うので、現在どのように進められているのか。また、合併に至らない原因は何なのか伺いたい。

最終的な合意を得られず、現在に至っているが、合併促進協議会は存続しており、町としても最大限の努力をしていく

町長

平成18年7月に商工会合併のための両商工会合併促進協議会を設立し、平成20年4月の新設合併を目指してきましたが、それぞれの商工会の事情により合併に至っておりません。その後、平成20年8月に青森県商工連合会長と両商工会長との間で情報交換がもたれ、連合会から合併に向けた助言もされて、また町でも、両正副商工会長との懇談会を開いて、合併に対する両商工会の事情を聞き、町の考え方も伝えながら、新幹線開業に向けて町と一体的な商工業の振興を図るためにも、早期の合併をして基盤を強化するようお願いしましたが、会館・事務所の位置などで最終的な合意を得られず現在に至っております。ただ、両商工会とも合併の必要性は十分に認識していることから、合併促進協議会は存続させておりますので、今後も一日も早い商工会の合併を実現させるため、町としても最大限の努力をしてまいりたいと思

・七戸城跡並びに二ツ森貝塚遺跡の 整備・活用計画はあるのか ・整備状況はどのようになっているのか

附田 俊仁 議員



議 員

当町は、恵まれた歴史的・文化的遺産を有しており、時代が全く異なり、性質を異にした史跡である七戸城跡並びに二ツ森貝塚遺跡がありますが、二つの史跡は国の史跡指定を受けており、後世にしっかりと伝えていきたいものです。現在、町では新幹線新駅開業に向けて事業を集中的に行なっていることから、人的にも財政的にも厳しい状況ではありますが、行財政が落ち着きを取り戻した時には、史跡事業を優先的に整備・活用していただきたいと思っています。

七戸城跡北館整備は休止、貝塚遺跡は町の長期総合計画に基づき、平成27年度を目標準年度とし整備計画を

策定し整備活用を図る

町 長

史跡七戸城跡は、中世の史跡として昭和16年12月に国の史跡指定を受けておりますが、南部氏の北方防衛の最前線としての性格が強く、防備のための城としての配置が行なわれたと推察されております。このような歴史的背景に基づき、新幹線開業前に史跡七戸城跡の北館を整備する計画でしたが、町財政が厳しいため休止している状況にあります。

また、史跡二ツ森貝塚遺跡は、縄文時代の自然環境、食生活、社会構造を解くための情報を多く含み、東北地方でも最大級の遺跡として、平成10年1月に国の史跡指定を受けており、世界遺産の候補遺産リストにも記載されておりますが、現在は現状を維持するため草刈等の環境整備を行なっているところです。

今後、町は長期総合計画に基づき、平成27年度を目標準年度として、二ツ森貝塚遺跡発掘・保存及び展示体験可能な施設などを含めた整備計画を策定し、七戸城跡と同様、文化振興や地域振興のため、観光拠点としての有効活用を模索しながら、効果的な観光客の集客や町に伝わる歴史と文化を後世に継承していくことができる広告的役割を備えたものにして、町の財政に明るい兆しが見えてきた時点で、英知を結集し、さらなる整備活用を図っていききたいと思います。

教育長

史跡七戸城跡は、町の財政が厳しく城址整備基本計画に基づく北館の整備計画を休止している状態でありますが、平成17年度から平成19年度までの3年間で、七戸城の自然地形模型や建物配置模型の設置、及び東門の建設をしております。

また、史跡二ツ森貝塚遺跡は、北海道・北東北の縄文遺跡群として国内の世界遺産候補リストに記載されましたが、早急に整備基本構想策定委員会を設置して、遺跡の保存管理計画並びに整備計画を策定してまいります。

たいと思っております。

企画財政課長

平成22年度まで新幹線駅前関連事業が行なわれますが、起債の推移から見ても、平成22年度までの期間が大変厳しい状況であります。

また、21年度予算編成において実質公債費比率を迎えなければならぬ観点から、起債の発行については十分な検討を加え、事業を選択する方針であります。なお、一般財源の確保が大変厳しい状況ですので、慎重に見極めながら財政運営をしていかなければならないものと考えております。

天間林地区の中学校の統合について

議 員

平成19年11月の天間林地区における15歳未満の人口動態調査の結果、現在の状態で人口が推移した場合、10年後の天間林地区における中学校の生徒数は、天間

林中学校及び榎林中学校ともに3分の2程度まで落ち込むことが判明しました。学習指導要領に謳われて

いる「智・徳・体の習得」を実現させる環境として、中学校の適正規模はどの程度が望ましいものなのか、今から中学校統合を視野に入れた検討に入るべき時期に来ていると思われるので、教育長の見解を聞きたい。

現段階では中学校の統合は考えていない

教育長

今後の人口推移を見ましても、ただちに複式学級が生じることはないことから、現段階では天間林地区における中学校の学校統合は考えておりません。

また、学校統合は地域の一人ひとりの意思が大事であるとともに、学校統合はそれぞれ長所、短所があることから、総合的に判断をする必要があると考えております。

学校給食センターでは地産地消を主体に、安心・安全な食材を委託栽培できないか

田嶋 弘一 議員



議員

子どもに対する食の教育や農業体験が注目されておられますが、学校や家庭では得られない貴重な体験や、食物が生産される過程を知ることにより、農業や農村の持つ役割について理解が増すと言われております。次代を担う子ども達に、命を育む農業を理解してもらうためにも、小学校から中学校まで年間を通してカリキュラムを組み、土と触れ合い生育過程を学ばせながら農作物を作り、給食に使用させてみてはいかがでしょうか。

また、冬の野菜について、実態はどうなのか聞きたい。減農薬野菜等を選定し、地産地消を進めるよう関係機関と連絡を取りながら検討する。

教育長

学校給食センターの食材の取り組みを見ますと、米は地元の「みよこ米」を100%使用しており、また、野菜においては長いも、ごぼう、大根の3品目を使用しております。その他の野菜類についても、収穫可能な時期は地元産を、そうでないときは国内産を条件として使用しております。

栽培につきましては、関係機関と連絡を取りながら検討してまいりたいと考えております。なお、都会の生徒を修学旅行に誘致できればという思いから、地産地消に関して、給食センターの献立表の作成が出来ないのか検討しているところです。

農林課長

町内で冬の野菜を行なっている農家は10数戸でありますが、うちハウスで加温等をやりながら栽培している農家は2戸であります。

議員

最近の食に関する状況から、地元食材の活用は学校給食にとつて非常に大切なことであります。保護者負担となる給食費問題及び食材の価格面や年間を通して安定供給等の問題もあることから、関係機関と協議を進めながら、安心・安全の食材として減農薬野菜等を選定し、地産地消を進めるようお願いしているところです。また、食材の委託

交歓の場ができると思います。町長が開催を決断することによって、次の首長に発展を引き継ぐことになるのです。

七戸地区では人集めに苦労があり廃止したと聞いておりますが、天間林地区は合併を契機に相手に合わせて休止しましたが、再開できないものか伺いたい。

再開は少し厳しいと思うが、町の行事等の一本化を図るため、運動会再開について協議検討してまいりたい。

町長

旧七戸町の町民運動会は平成14年度まで50回、旧天間林村では平成16年度まで51回開催してきました。それぞれの町村におきまして、町村を挙げての行事として定着し、地域住民がスポーツに親しみ、親睦を深めながら健康の保持・増進、スポーツの普及進行のため、町内会または分館対抗として開催してきたところであります。しかし、少子高齢化や人

口の急速な減少により、参加する町内会等が年々選手確保が困難になってきたことから、旧七戸町では、町内会連合会が休止を決定し、旧天間林村では、町村合併を機に休止を決定した経緯があります。

両町村合併後は、運動会に代わる競技として、グラウンドゴルフや綱引き競技を開催しているところであります。

町民が一ヶ所に集まり、運動会で交流を深めることも大変重要ではありますが、少子高齢化や人口の減少等により再開は少し厳しいのではないかと考えておりますが、今後、町内会連合会役員並びに天間林地区の地域代表者の方々が、町の本化を図るために、行事等の問題を協議する場がありますので、町民運動会の再開について協議検討してまいりたいと考えております。

委員会の動き

◎文教厚生常任委員会

開催日 平成20年11月7日
案件 ①委員会報告書について

②閉会中の継続調査申出書について

③七戸小学校屋内運動場建築工事現場視察について

④悪臭問題の現地視察について

を図るべきである。」を町当局へ要請することにした。また、平成21年12月定例会までを期限とし、所管事務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。その後、小学校屋内運動場及び悪臭問題の養豚場を視察した。

開催日	平成20年12月19日
案件	①子どもの安全問題について、各
内容	

①子どもの安全問題について
案件について、各関係課長より取り組みや
対応について説明を受け、その後、意見交換
及び情報交換を行った。

◎◎ 総務企画常任委員会

開催日 平成20年11月13日
案件 ①委員会報告書について

内 容 ②閉会中の継続調査申出書について
委員会報告書として、「企業誘致を促進すべ

委員会報告書として「企業誘致を促進すべきである」「天間林地区の防災無線の改善を図るべきである」を町当局へ要請することにした。また、平成21年12月定例会までを期限とし、所管事務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。

建設産業常任委員会

開催日 平成20年11月14日
案件 ①委員会報告書について

②閉会中の継続調査申出書について
委員会報告書として、「弱者に優し

委員会報告書として、「弱者に優しい道路及び建築物の整備促進を図るべきである」「生活道路及び生活排水路を計画的に整備すべきである」を町当局へ要請することにした。また、平成21年12月定例会までを期限とし、所管事務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。

◎東北新幹線対策特別委員会

開催日 平成20年11月5日
案件 ①新幹線駅舎及び関連施設の現地視察につ

内 容 七戸鉄道建築建設所より、駅舎、保守基地、消雪基地の工事概要等の説明を受けた後、現地視察をした。

開催日 平成20年11月11日

案件 ① 駅名について

内容 駅名選定について採決することになり、投票により「七戸」とすべきことに決定した。
(候補名は「七戸」「七戸十和田」)

◎ 議会運営委員会

開催日 平成20年11月28日
案件 ①第4回定例会提出議案等について

②委員会報告書及び閉会中の継続調査申出書について

内容 委員会報告書について協議したが、特筆すべき事項なしと決定した。また、平成21年12月定例会までを期限とし、所管事務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。

◎議会広報編集特別委員会

開催日	平成21年1月14日・19日
案件	①議会広報について
内容	2月発行の議会だよりの校正等を行った。

小又 勉 副町長は平成21年1月13日付をもって辞任いたしました。



(議場での退任のあいさつ)

著書で「東京が大分攻め寄せてきた」「都が田舎をつぶす日は、都自身の滅亡である」と述べ、都会のわがままを戒めています。

新幹線の開業が迫る今、なんと含蓄のある言葉ではないでしょうか。「議会広報」も町民にとつて、味わいのある奥深い内容にできたらと思います。

(佐々木)

議 会 広 報 編 集 特 別 委 員 会

委員長 附田 俊仁
副委員長 松本 祐一
委員 川村 三十三

盛田 恵津子

瀬川 左一
佐々木 寿夫